

現行基本構想の検証資料

資料4 - 別添資料1

現行基本構想における「3 施策の基本方向」		現行基本構想策定時の時代認識	実績や主な取組	現在の時代認識	検討にあたっての着眼点
(1) やさしさと健やかさに満ちた市民のまちをめざして	すべての市民が、障害の有無、年齢、性別、国籍などにかかわらず、自立し、ともに生き、自己実現ができる環境づくりを進める。	・高齢化、少子化や国際化の進展を背景に、身体状況、生活様式や意識も含めて、市民一人一人の多様性が改めて重視され、すべての市民が人間的に尊重されながらともに生きる都市づくりが求められてくる。		・社会経済情勢が厳しさを増し、生活や雇用の面での不安が市民の間に広がる中、競争社会・格差社会への傾きが強まってきており、共生社会の理念が脅かされつつある。	・基本的には見直しは不要だが、見直すとするれば、左の時代認識を背景に、共生社会をめざす方向性をより強調すべき。
	ア 市民一人一人が、生涯にわたって心身ともに健康に暮らすことができる社会をつくる。	・高齢化や疾病構造の変化に伴い、予防の観点を重視した保健や医療の対応が重要となってくる。 ・都市化の進展、経済不況などを背景としたストレスの増大に対応する心の健康づくりや、新たな感染症の発生などへの対応の充実が必要である。	市民のボランティア活動拠点の運営支援などに努めてきたほか、平成17年1月には地域福祉の総合的な推進を図るため「仙台市地域保健福祉計画」を策定し、市民の主体的参加による支え合う地域づくりに向けた施策を展開している。さらには、日常生活自立支援事業や「ひとにやさしいまちづくり」(公共施設等のバリアフリー化)の推進を図ってきている。 平成14年3月に「いきいき市民健康プラン」を策定し、生活習慣病予防等をはじめとした市民健康づくりの推進を図ってきたほか、結核等の感染症対策を進めてきた。 平成19年3月に「仙台市食育推進計画」を策定し、関係団体や関係部局との連携下、食育推進のための取組を行ってきた。	・基本的な認識は当時のとおり。 ・これらに加え、特筆すべき課題認識として、以下の事柄が挙げられる。 *食生活や喫煙・飲酒・運動不足などの生活習慣に起因する生活習慣病や、高齢化の急速な進展に伴い認知症等が社会問題となっており、これらに対する効果的な取組が求められている。 *ライフスタイルや価値観の多様化に伴い、食生活やそれを取り巻く環境が急激に変化し、食をめぐる現状が危機的な状況にあることから、食育推進の取組が求められている。 *自殺者数が高い数値で推移し、憂慮すべき状況にあることを踏まえ、社会的な問題として自殺対策に取り組むことが求められている。 *健康寿命の延伸を図るため、これまで以上に予防を重視した対応が必要であり、より若い世代に対しても介護予防、健康づくりの取組を積極的に展開していく必要がある。 ・子供の心身の健康を保持するためには、食育を含め社会全体での取組が必要。	・基本構想レベルの記述については見直しの必要なし。
	イ 市民・地域・行政の連携によって、高齢者が生きがいに満ち、充実した生活を送ることができる環境づくりを進める。	・高齢化が急速に進む。高齢者の心身の健康づくり、高齢者の活力を生かす取組が必要である。 ・援護を要する高齢者に対しては行政サービスとあわせ地域全体で支援する体制の構築が必要である。	「仙台市高齢者保健福祉計画」を策定し、高齢者の生きがいづくりや健康づくりの推進、在宅生活の支援、介護サービス基盤の整備等の取組を行ってきた。 平成12年から施行された介護保険法に基づき保険給付等を行っている。近年は、健康寿命の延伸のため、介護予防の取組を積極的に推進している。	・高齢化が進展していく中、高齢者自身が社会の一員として活躍することができるようにする必要がある。また、ひとり暮らしや高齢者のみ世帯の高齢者が増加しており、介護を必要とする高齢者のみならず、何らかの支援を必要とする高齢者を地域社会全体で支えていく必要がある。	・基本的には基本構想レベルの見直しは必要ないが、援護を要する高齢者に対する地域での支えあいの視点や、高齢者自身が社会を支える重要な力であるという視点からの記述を加えることも検討すべき。 ・高齢者の健康状態や経済状態も多様であり、また、団塊の世代の高齢化もあり、高齢者と一緒にして論じることが難しい点に配慮が必要。なお、団塊世代の高齢化は大都市においてより急激な人口構成の変化をもたらす点も検討が必要。
	ウ 障害者が主体的に地域社会に参加し、自立した生活を安心して送ることができる環境づくりを進める。	・障害のある人もない人も、対等の存在としてともに生きる共生の理念に立ち、障害者の主体性や自己決定権を尊重し、地域での自立した生活を支援していく体制や社会の一員として積極的に社会参加できるような環境の整備が必要である。	「仙台市障害者保健福祉計画」を策定し、「誰もが生きがいや働きがいを持ち 自立した地域生活を送ることができるまちづくり」を基本目標に施策を推進している。また、「仙台市障害福祉計画」に基づき、各種サービスの提供体制の確保に努めている。	・重度化、高齢化する障害者が増加するとともに、障害の範囲が拡大することにより福祉ニーズが多様化しており、社会全体で支える仕組みづくりが必要である。	・基本的な方向性は変わらないものの、仙台市障害者保健福祉計画の記述にならない、「すべての障害者が、自己選択と自己決定による社会参加が保障され、自立した地域生活を送ることができるよう、社会全体で支える仕組みづくりを推進する。」といった表現に変えるべき。

現行基本構想の検証資料

資料4 - 別添資料1

現行基本構想における「3 施策の基本方向」		現行基本構想策定時の時代認識	実績や主な取組	現在の時代認識	検討にあたっての着眼点
	エ 都市の未来を担う子どもたちを安心して産み育てることができ、また、子どもたちが主体性を持って健やかに育つことができる環境づくりを積極的に進める。	・少子化の急速な進行による社会経済などへの影響が懸念される。子育てと就労の両立の困難さなど少子化の要因となる状況の解消や社会全体での子育ての支援が必要である。	「仙台市すこやか子育てプラン」を策定し、子育て支援の充実を図ったほか、子どもの健全育成の拠点として、児童館の整備を積極的に進めてきた。また、地域における子育て支援拠点として「子育てふれあいプラザ」や「子育て支援センター」「子育て支援室」の整備を進めてきた。	・地域の子育て機能・子育て支援機能の低下により地域における育児の孤立化が進んでいる。 ・児童虐待の増加・深刻化が大きな社会問題となっている。 ・新たな時代を拓くことのできる子供の主体性・自主性を育む環境づくりが必要である。	・地域の子育て機能の強化や企業（職場）などを含めた社会全体で子育てを支援することにより、育児の孤立化を防ぐという視点が重要。 ・次代の親として子供を育成する視点、子育てと就労の両立支援の視点、支援を要する子供と家庭を支える視点なども必要。 ・子供の利益の尊重とあわせて、規範意識のほぐみなど社会性の醸成の視点も必要。
	オ 男性と女性が対等なパートナーとして認め合い、それぞれがあらゆる分野で自らの能力を発揮できる環境づくりを進める。	・女性の人権の確立と性別役割意識の変革を基礎とした社会制度の再構築が必要である。 ・女性が主体的に社会に参画する力をつけるとともに、社会のあらゆる分野での男女共同参画を実現するための環境づくりが必要である。	男女共同参画については、平成15年4月に「男女共同参画推進条例」を施行、同年5月には「エル・ソーラ仙台」を新設し、情報提供や相談事業を展開している。	・一人一人の人権が尊重され、性別にかかわらず多様な生き方を自ら選択し、その能力を十分に発揮できる男女共同参画のまちづくりを実現することは引き続き重要な課題。 ・DVが顕在化・深刻化し社会問題となっている。	・基本的な方向性は変わらないが、女性の働き方が多様化している状況などを踏まえてワーク・ライフ・バランスの視点を盛り込むべき。 ・男女共同参画社会基本法や本市男女共同参画推進条例の記述にならい、「男性と女性が」の部分で「男女が社会の」と改めるべき。
21世紀の仙台の土台となるいきいきとした地域社会の形成を進める。		・少子高齢化、単身世帯の増加などを背景とした世帯構成の変化などを受け、地域社会に求められる機能も変化しているため、コミュニティづくりの新たな枠組みが必要。 ・多様化する地域の動向に対応するためには、地域の知恵や資源を生かす多様な市民活動の展開が必要。 ・地域への帰属意識が低下しつつある一方で、外部依存度が強まり、また、企業中心社会から地域指向が進むことも予想され、市民が地域に求める需要が潜在的に高まる。		・地域のつながりや地域への帰属意識は希薄化する傾向。地域のニーズは多様化。 ・NPOなどによる市民公益活動は活発だが、地域団体との連携は十分とはいえない。 ・地域コミュニティづくりのためには、担い手の発掘・育成、地域資源の有効活用等とともに、地域団体、市民活動団体、企業・商店街等の連携が必要。 ・また、行政のサポートのあり方についても要検討。	・まちづくりの主体（市民、企業、行政）の連携や協働の視点を強調すべき。また、その上で、各主体の役割分担について記述すべき。 ・市民（地域団体、市民活動団体、個人）のとりえ方によって、ア～ウを再構築すべき。
ア 市民の生活様式や価値観の多様化に対応しながら、地域の生活を支える基礎的な環境づくりを進める。		・地域の課題は地域で解決するため、その活動の拠点づくりが必要。	平成20年3月に、地域コミュニティがより活力をもって機能していくための仕組みづくりや人材育成等を積極的に推進していくため、「仙台市コミュニティビジョン」を策定した。（ア～ウ共通） 地域住民の活動の場、地域防災活動の拠点である市民センター及びコミュニティ・センターの整備を進めてきている。	・地域ごとに高齢化率や世代構成に違いがある。 ・「基礎的な環境づくり」としての市民センターやコミュニティ・センターなどのハード整備はほぼ完了。今後は新たな整備というよりも更新・維持修繕等が必要になる。 ・ハード面整備というよりは、既存市民センターの利用のあり方と地域活動団体への活動支援のあり方というソフト面での検討が必要である。	・ハード面よりソフト面での施策展開が重要となるため、項目立てする必要性について検討すべき。
イ 地域それぞれが持つ特性と資源を生かした個性ある地域づくりを進める。		・地域の課題は地域で解決するため、また、個性ある地域づくりのためには、市民が主体となって、知恵や資源を活用していくことが必要。	平成14年4月に「仙台市まちづくり支援専門家派遣要綱」を制定し、まちづくりに関する専門的な助言及び情報提供を行ってきた。また、各区において地域住民との協働による地域の特性を生かしたまちづくり事業を実施している。	・基本的な認識は当時のとおり。	・上記について検討すべき。
ウ 市民が創意を生かした主体的なコミュニティづくりを進めるための環境を整えるとともに、ボランティア活動を含めた幅広い市民の活動を支援する。		・市民活動団体の活動が地域福祉、文化、環境、地域振興など多様な分野で盛んになっている。	平成11年4月に「仙台市市民公益活動の促進に関する条例」を施行したほか、同年6月には全国に先駆けてNPOの運営による市民活動サポートセンターを開設した。 平成19年7月にはシニア世代の市民活動や地域活動、起業に必要な相談、情報提供、セミナーや交流会の実施などを行うシニア活動支援センターを開設した。	・市民活動団体の活動の熟度が高まり、社会的認知が高まっている。今後は立ち上げや育成というより、活躍の場を創出することが必要。 ・団体においては資金面や担い手について苦慮している状況がある。 ・市民活動団体のネットワーク化が課題である。	・地域団体、市民活動団体、行政の連携のあり方、企業による社会貢献活動について表現を加えるべき。

現行基本構想の検証資料

資料4 - 別添資料1

現行基本構想における「3 施策の基本方向」		現行基本構想策定時の時代認識	実績や主な取組	現在の時代認識	検討にあたっての着眼点
	すべての市民が、安全に安心して暮らすことができる都市づくりを進める。	・阪神・淡路大震災や内水型洪水の発生を受け、行政に求められる最低限の義務ともいうべき安全・安心なまちづくりの重要性が再認識。		・大規模災害への確に対応し、市民の安全・安心を確保することがより重要になっている。 ・凶悪犯罪や身近な場所で発生する詐欺事件等を背景に体感治安は悪化しているほか、食の安全や消費生活への関心、救急医療に対する不安が高まっている。	・基本的に行政の責務であることを前提としつつ、市民、企業、行政等の様々な主体がともに公共を支える社会が求められるという認識に立ち、防災等についても行政のみではなく各主体と連携することが必要であるとの視点を盛り込むべき。
	ア 日常生活の安心の基礎となる生活環境の整備を進めるとともに、救急医療体制を確立する。	・上下水道などの基礎的な生活インフラは、一定程度整備された。救急医療体制については、医療需要の多様化に対応するため、質の向上が必要。	道路・橋りょう、地下鉄、水道、下水道、ガス等の市民生活を支える都市基盤については、耐震化等にも配慮しながら整備を進めてきている。 平成11年度に仙台市北部急患診療所を、平成13年度に仙台市急患センターを開設するなど、救急医療体制の拡充を図ってきている。また、ヘリコプターによる救急システムや高度処置救急隊(ドクターカー)の運用を開始するなど、救急業務の高度化に努めてきている。	・上下水道などの基礎的な生活インフラは、一定程度整備された。今後は設備等の老朽化に伴う維持管理コストの増大が大きな課題となる。 ・救急医療体制に関しては、救急搬送時間の短縮や救急業務の質的向上、医師の総数が不足する中で救急医療に携わる医師をいかに確保するかなどが課題となっている。	・上下水道などの基礎的な生活インフラについては、中長期的な計画のもと修繕や更新等を進めていかなければ、市民生活に支障が生じるおそれがある。修繕や更新を強調する表現とするべき。 ・人口減少・高齢化の進む郊外団地等における生活環境の整備についての視点も必要。
	イ 安全性に配慮した都市構造の形成、大規模災害応急体制の充実、地域防災力の強化など、災害に強い都市づくりを進める。	・大規模地震災害は一定の確率で発生するものとの認識が必要。そのうえで、市民、企業、行政の役割分担等に留意しつつ、災害による被害を最小限に抑えなければならない。	高い確率で発生が予想されている宮城県沖地震対策については、地域防災体制の整備や公共建築物の防災体制整備、行政の災害対応力や市民の自主防災力の向上、住宅等の耐震化の促進を図るなど、多方面から取り組んできた。 新たな感染症の出現、様々な危機事象や緊急事態に迅速かつ適切に対応する危機管理体制の充実強化を推進してきている。 浸水被害軽減のために根幹施設の整備を進めているが、いまだに整備率は低い状況である。	・宮城県沖地震の発生確率は、10年以内に70%程度、30年以内に99%と予測され、以前より高くなっている。 ・民間建築物、市有建築物とともに生活インフラの耐震化が必要。 ・雨水整備率が低い状況にあり、さらに、近年では局所的集中豪雨による浸水リスクが高まっている。 ・自然災害のみではなく大規模な事故等にも対応する危機管理体制が必要。	・大規模災害などの非常時においては、行政のみでの対応には限界があるため、地域での助け合いが不可欠である。地域での助け合い＝共助の重要性を強調するべき。
	ウ 火災、事故、犯罪などの社会的な災害の少ない安全な都市をめざす取り組みを進める。	・都市化や国際化の進展、生活様式や地域社会の変化などに対応する、交通事故、犯罪などの社会的な災害の発生防止、消費生活や食生活の安全の確保に対する取組の強化が必要である。	地域防犯対策の領域においては、地域住民による安全安心まちづくり活動への支援や、安全安心まちづくり条例の制定など、犯罪に強いまちづくりの取組を強化してきている。 市民の消費生活を守るため消費生活センター機能の拡充を図ったほか、食品の安全性確保に向けて実効性ある施策を展開している。	・凶悪犯罪や身近な場所で発生する詐欺事件等を背景に体感治安は悪化している。 ・高齢者が関係する交通事故などが増加している。 ・食の安全や消費生活への関心が高まっている。	・基本構想レベルの記述については見直しの必要なし。

現行基本構想の検証資料

資料4 - 別添資料1

現行基本構想における「3 施策の基本方向」		現行基本構想策定時の時代認識	実績や主な取組	現在の時代認識	検討にあたっての着眼点
(2) 地球環境時代を先導する悠久の杜の都をめざして	杜の都の風土を未来に継承し、自然と共生する都市づくりを進める。	・市街地や都市活動の拡大基調が続く中、都市の存立基盤である自然環境の破壊が進み、地域や地球の環境に大きな影響を与え続けることが懸念され、都市の成長と環境の容量・有限性とのバランスをとる視点が必要。		・自然環境関連の法整備、開発抑制策等により概ね保全が図られたことに加え、人口増加の鈍化、経済の停滞等もあり、郊外の開発等は沈静化している。「杜の都」の環境を未来へ継承する取り組みが引き続き必要。 ・成熟社会の到来を念頭に置き、特に市街化区域において自然と調和した社会資本（建築物、交通インフラその他の都市機能）への転換が求められている。	・「杜の都」「緑」が地域の財産である旨を明確に位置づける表現が必要。
	ア 奥羽山系の山々、清流、自然海岸などの貴重な自然を保護するとともに、都市環境を支える里山と広大な田園の緑を持続的に活用する。	・都市づくりの前提として、都市の機能を支え、都市の個性を彩る有限な自然環境の恵みを将来世代のために良好な状態で引き継いでいくことが求められる。	環境施策を総合的かつ計画的に推進するため、環境基本計画（杜の都環境プラン）を平成9年に策定し、仙台市環境影響評価条例（平成10年制定）や杜の都の風土を守る土地利用調整条例（平成16年制定）を制定、事前環境関連法令の整備等もあいまって、本市の自然環境は概ね保全されてきた。 都市における緑の保全・創出・普及に関する総合的な計画として平成9年10月に「仙台グリーンプラン21」を策定し、緑豊かな街を実現するため、「緑の回廊づくり」など、自然の緑と市街地周辺の緑などを連携させながら、美しい杜の都づくりに努めてきた。	・自然や里山を保全する取り組みや法整備等により面的な保全は図られたものの、農林業の厳しい状況もあり、森林や農地の維持管理の質の低下や荒廃の進行が懸念されている。	・まとまった流水圏を包含している地域特性を有する本市は、有識者からも高い評価を得ている。水や緑は、相互に関連して都市機能を支える生態系ネットワークの骨格としての再評価を行い、都市機能の向上に積極的に活用する視点が必要。 ・経済的に持続可能なシステムの下で、継続可能な維持管理・活用がなされる視点が必要。 ・根底にある「生物多様性」の重要性について、より明確にクローズアップすべき。
	イ 都市や地域の個性をつくる多様な環境資源を保全するとともに、杜の都の風土をはぐくむ景観を形成する。	・価値観や生活様式が多様化する中で、個性や多様性が魅力ある大都市の条件となり、都市や地域を象徴する環境資源、歴史的資源や景観特性を活かしたまちづくりが重要。（平成7年に「杜の都の風土を育む景観条例」を制定）	ケヤキ並木と調和する魅力ある街並みの形成と文化の薫り高い都市空間の創出を目指し、平成9年3月に「景観基本計画」を策定し、杜の都の伝統に基づく都市景観の向上に取り組んできた。平成21年3月には景観法に基づく「仙台市『杜の都』景観計画」を策定し、良好な景観形成を誘導するための届出制度を導入するとともに、定禅寺通や青葉通等の杜の都を象徴する地区については景観法に基づく景観地区の指定を目指した取組を進めている。	・平成16年に景観に対する総合的な法律として景観法が制定され、全国的に魅力ある景観形成への取組みが進められている。先人たちから引き継がれた環境資源を活用し、杜の都の個性ある景観形成に取組み、暮らしたい街、進出したい街として仙台の価値を高めることが求められている。	・基本構想レベルの記述については見直しの必要なし。
	ウ 市民と行政の力と創意を結集して市街地の緑の保全と創出を図り、未来世代のために、豊かな緑に包まれた美しい杜の都を創造する。	・長期的な視野を持って次世代に継承する緑をはぐくむためには、市民・企業・行政の協働により、新しい緑づくりのあり方を構築していくことが必要。	平成9年10月に「仙台グリーンプラン21」、平成11年11月に「百年の杜づくり行動計画」を策定し、「自然と街がとけあう杜の都・仙台」を基本理念として、緑の保全、創出、普及に取り組んできた。 平成18年6月に「杜の都の環境をつくる条例」を全面改正し、都市緑地法との整合を図るとともに、緑化義務、緑の保全等緑化に関する手続きの明確化や市民協働を位置づけ、より実効性のある条例として施策に取り組んでいる。	・地球温暖化や生物多様性の劣化など環境問題の深刻化、機能集約型都市構造の推進、市民ニーズの多様化等に対応した質の高い緑のまちづくりが求められている。 ・協働の必要性は変わらないものの、市民・市民活動団体・企業がより活動しやすい環境づくりが求められている。 ・公園施設の老朽化や街路樹の腐朽等の新たな問題が生じており、市街地の緑の維持管理や更新について考慮する必要がある。	・緑の質を高め、都市環境の向上や地球環境問題等へ対応するという視点が必要である。 ・維持管理や更新により緑の機能を持続的に発揮させていく必要がある。 ・市民・企業・行政の協働による維持管理や質の向上だけでなく、緑を介しての地域コミュニティ活動や市民団体活動の活性化、さらには新しい文化の形成やコミュニティビジネスまで繋がっていくという視点が重要である。

現行基本構想の検証資料

資料4 - 別添資料1

現行基本構想における「3 施策の基本方向」		現行基本構想策定時の時代認識	実績や主な取組	現在の時代認識	検討にあたっての着眼点
	市民と行政が手を携え、地球環境保全の観点を強めながら、環境への負担の少ない循環型都市づくりを進める。	・地球規模の環境問題はさらに深刻さを増すことが予想される。環境への負荷を循環型の市民生活や企業活動のスタイルの構築によって抑制し、環境資源を将来の世代に引き継いでいく必要がある。		・地球温暖化による直接・間接の影響の深刻化が懸念され、都市においても温室効果ガスの排出抑制・吸収源対策と併せて、将来に向けた適応策について早急の検討・取組みが必要。 ・市民生活や企業活動のスタイルを低炭素を志向したものに变革することを含め、都市構造や社会システムを低炭素型にすることに都市の責務として主体的に関わることが求められている。	・地球温暖化を始めとする環境問題への対応に向け、(100年先を見据えた)地球生態系の維持を前提とした経済の発展を目指し、低炭素社会づくり、循環型社会づくり、自然共生社会づくりを統合的に進めることが求められている。 ・「持続可能な社会」が上位概念としてあり、それを支えるのが「低炭素都市づくり」「資源循環型都市づくり」「自然共生都市づくり」であり、これらを柱とすべき。
	ア 廃棄物の発生を抑制するとともに、資源の循環利用とエネルギーの有効利用を進める。	・都市活動が生み出す環境への負荷を低減するためには、資源の循環を都市の中に作り出していく必要がある。	平成11年から「100万人のごみ減量大作戦」を展開するとともに、平成20年10月からは家庭ごみ等の有料化を実施し、市民・事業者、行政の連携によるごみ減量・リサイクルを推進してきた。 小学校を始めとする市有施設への太陽光発電の積極的導入、普及啓発など自然エネルギーの活用を推進している。 下水污泥焼却灰の有効活用(建設資材化等)を行っている。 平成20年度より、市有建築物の長寿命化を促進している。	・世界的に資源制約などの問題への対応の必要性が増しており、本市においても、リサイクル率の向上など、環境保全を前提とした資源循環型都市づくりに引き続き取り組む必要がある。	・地球温暖化や生物多様性に係る課題の解決に向けた取組に関して、都市の責務として主体的に関わらなければならないという認識と姿勢が必要。 ・自然共生及び低炭素社会都市づくりを意識したリサイクルやエネルギーの生産・活用の積極的推進の視点が必要。
	イ 水源の保全とかん養、良好な水質の確保、雨水の地下浸透、保水力の向上などを図り、健全な水循環を形成する。	・快適な生活環境の確保と地球環境の保全を推進していくためには、水の循環を都市の中に作り出していく必要がある。	平成11年3月に「仙台市水環境プラン」を策定し、水循環や生態系、水と人との関わりといった観点から、透水性舗装や浸透マス等、各種事業を実施してきた。 官民協力して雨水の地下浸透事業を進めている。	・今後は大規模な面的開発などの可能性は低く、水循環に対する大きな悪化要因の発生は想定されない。 ・都心部における土地利用の高度化による不浸透面積の増加を要因とする水循環の悪化が懸念される。これに加え、都市化による汚水量増大に伴う合流式下水道からの汚濁負荷越流による水環境への影響が懸念される。	・ヒートアイランド現象の緩和対策と併せ、市街地における雨水の地下浸透の減少や、都市内水型洪水の増加、河川流量の減少など、個別具体的な観点からの対策が必要。
	ウ 自動車に過度に依存しない都市づくりなどを進め、環境への負担の低減を積極的に図る。	・都市活動が生み出す環境への負荷を低減し、快適な生活環境の確保と地球環境の保全を推進していくためには、自動車公害や有害化学物質に対する適切な対応が重要である。	平成16年4月に「仙台市自動車負荷低減計画」を策定し、市民・事業者などさまざまな主体と意識を共有しながら、自動車が環境に及ぼす負荷を最小限とする、地下鉄東西線の建設・パークアンドライド・低公害車の普及促進などの取組を連携と協働によって継続的に推進してきた。	・大気・水質・土壌・騒音・振動については、総じて良好な環境を保持しており、今後も維持・向上を図っていく必要がある。	・自動車については、従来の排気ガス対策から地球温暖化防止のための低炭素都市づくりの構築の視点からの対策へのシフトが必要。 ・大気・水質・土壌・騒音・振動については、より高質な都市環境の創造や健康で安全な生活環境の確保の視点が必要。
	エ 地球環境保全のための先進的な研究開発、市民活動、産業活動などの展開を促進する。	・自然環境の保全や都市型環境問題解決の実績を生かし、地球環境問題の解決に向けた国際協力、人材育成などの先導的役割が本市には求められている。	平成16年10月に「第1回グリーン購入世界会議in仙台」を開催するなど、環境先進都市をめざす本市の姿勢を世界にアピールした。 他都市に先駆けて環境学習コーナー(現在の環境交流サロン)の設置・運営を行い、市民への環境情報の提供とともに、市民や環境団体に交流の場の提供を行った。 市民環境団体等との連携により、「杜の都の市民環境教育・学習推進会議(愛称:FEEL Sendai)」を設立し市民協働による取組を推進。これが評価され、平成17年6月には国連大学から、仙台広域圏が他の地域と共に、ESD(持続可能な開発のための教育)の実践拠点であるRCEに世界で初めて認定された。	・国レベルで温室効果ガスの削減目標を設定。持続可能な社会とするため、資源・エネルギーの効率利用、生活を取り巻く環境(大気・水・土壌など)の質の向上、インフラの長寿命化などの低炭素型都市づくりが求められている。 ・環境教育の重要性も高まっている。	・企業との連携のあり方や担い手となるリーダー育成など、新たな段階としての環境NPO等との協働のあり方や連携組織づくりを検討し、実を伴った取組を推進する視点が必要。 ・環境が制約要因ではなく進展要因となる社会経済システムへの転換が必要という認識の下に、地域環境産業の振興など環境と経済の好循環を志向する視点が必要。

施策の基本方向の体系に関わる着眼点については斜体で表示。

現行基本構想の検証資料

資料4 - 別添資料1

現行基本構想における「3 施策の基本方向」		現行基本構想策定時の時代認識	実績や主な取組	現在の時代認識	検討にあたっての着眼点
(3) 地球的交流の要となる新しい中枢都市をめざして	都市の活力と市民生活の豊かさを支える産業の振興を図り、多様な雇用機会を創出する。	・将来的な人口減少、国際化・情報化の進展は、産業に大きな環境変化をもたらす一方、新しい需要を生み出し、新産業の可能性を広げる。こうした変化の中で都市圏と東北の発展を支え、自立・継続的発展を遂げるには新しい成長エンジンが必要。		・想定よりも早く人口減少を迎えることとなり、現在の経済不況ともあいまって非常に厳しい状況。成熟社会の基盤を支えるため、新しい成長エンジンの必要性はより高まっている。	・東北を先導する視点を盛り込むべき。 ・これまでの実績や取組のほか、本市が重点的に取り組むべき産業振興施策、産業分野は何か。
	ア 都市における産業活動の主役であり、新しい産業形成の担い手ともなる中小企業の活力を高める。	・就業や所得の機会と豊かな生活を求める市民ニーズを満たすには、圧倒的多数である中小企業の活性化が必要。これにより、中小企業が新しい分野での産業創出の一翼を担うことも可能になる。	中小企業支援センター事業などによる中小企業支援策や人材育成の取組、市内企業の経営支援などに努めてきた。 制度融資により中小企業者の円滑な資金調達に取り組んできた。 御用聞き型企業訪問を実施し、仙台地域の企業の技術力強化、新製品開発を支援してきた。	・基本的な認識は当時のとおり。	・基本構想レベルの記述については見直しの必要なし。
	イ 都心のにぎわいや豊かな生活文化をつくりだす商業とサービス業を振興する。	・商業は、広域的な集客により本市経済を支えている。市民生活の多様なニーズに応えるサービス業は、産業支援の分野でも大きな役割を担う。いずれも重要であり、強化が必要である。	平成12年3月に「杜の都仙台市中心市街地活性化基本計画」を策定し、中心市街地における都市機能の強化・拡充に取り組んでいる。また、都心の商業機能の活性化と魅力を高めるために「中心部商店街活性化プラン」の策定に取り組んでいる。 中心部商店街及び周辺地域商店街が行う施設整備、調査研究や実証実験、空き店舗を利用した活性化事業等に対して補助を行う等、きめこまやかな支援に取り組んだ。	・強化の必要性は不変。商業は、郊外型店舗の影響と消費者ニーズや購買手段の多様化により商業環境が変化し、全域的に空き店舗の増加と活動の担い手不足が大きな問題。サービス産業は、時代変化を的確にとらえた高付加価値化が必要。 ・観光関連産業は、裾野が広く地域経済に与える影響が少なくない。また国においても成長戦略の一端を担う産業として注目されている。	・東北を先導する視点を盛り込むべき。 ・観光関連産業の振興の視点も含めて検討すべき。
	ウ 都市生活の多様な需要をとらえ、研究開発機能や情報機能を生かす高付加価値型の工業を振興する。	・多様化する都市的需要や国際分業の進展を踏まえ、研究開発機能の集積を生かして高度な開発力を持った、移輸出型産業である製造業の振興が必要である。	平成11年度から研究施設立地のためのインセンティブとして助成制度を設け、特に研究開発施設の誘致について重点化を図ってきた。 MEMS産業クラスターの創成に取り組んでいる。 東北大学工学部内に中小機構が設置したインキュベーション施設入居企業への助成、ベンチャーファンドへの出資等により、起業の促進に取り組んでいる。	・市内の工業用地は限られている。近郊への大手製造工場進出はビジネス拡大のチャンスであり、これまで以上に変化する市場ニーズを的確にとらえ、強みを生かすイノベーションを具体的に進める産業への転換が求められている。	・パイの拡大を念頭に、地域の人材や各種支援機能をいかに生かしていくのか。 ・組込み産業など、工業以外の業種も含められると考えられるので、「工業」ではなく「産業」とするべき。
	エ 都市経済に新しい活力を生みだす、情報、環境、福祉などに関連する新産業を振興し、起業を促進する。	・支店経済では今後の変化に対応できない。成熟社会のニーズをとらえた新産業の育成や、多様な起業促進により、新しい成長力を生み出していく必要がある。	平成14年5月に「新産業創造プラン」を策定し、大学の優れた技術を活用した産学連携の推進や、「仙台フィンランド健康福祉センタープロジェクト」、仙台駅東口を中心としたIT企業の集積を生かした事業など、新産業の創出に向け、選択と集中によるプロジェクト志向型の施策を展開してきている。 平成14年から取り組んでいる「知的クラスター創成事業」では、第 期は「高度福祉環境社会」の実現を、平成19年からの第 期は「先進予防型健康社会」の創出を目指し、大学の知的資源を生かした新産業の創出を推進している。	・時代変化に対応する形で、クリエイティブ産業や健康福祉関連産業が注目されている。都市経済の活性化には、新規創業のみならず、既存企業の業態改変・事業分野拡大などが必要である。	・成熟社会の基盤維持を念頭に、新たな成長戦略を掲げるべき。 ・これまでの実績や取組のほか、新産業を振興すべき分野としてどのようなものが適切なのか。 ・起業については、新規創業のみならず、既存企業の業態改変・事業分野拡大等を含む、より広い意味での視点が必要。
	オ 農業の持つ多面的な役割を都市づくりに生かしながら、都市型農業を振興する。	・担い手の高齢化など農業経営環境の厳しさが増している。農産物需要の多様化、田園環境とのふれあい指向、農業の果たす公益的機能への期待など、市民の新たなニーズが高まっている。	平成14年5月、「仙台市農業基本計画」を策定して、「循環型「農」空間」の創造を目指し、地産地消、“農”に関する情報発信や体験・交流の機会の創出など、総合的な施策を展開した。	・農業所得の減少や高齢化・担い手不足に直面し、農地の維持・保全の困難さ、食料供給力の低下のみならず、農業の持つ多面的機能の次世代への継承も困難になる。市民が安心・信頼できる食料供給など様々な観点から、その活性化を引き続き図っていく必要がある。	・他産業との連携による農業の活性化という視点から記述を検討する必要がある。

施策の基本方向の体系に関わる着眼点については斜体で表示。

現行基本構想の検証資料

資料4 - 別添資料1

現行基本構想における「3 施策の基本方向」		現行基本構想策定時の時代認識	実績や主な取組	現在の時代認識	検討にあたっての着眼点
	広域国際交流の拠点機能をはじめとする高次な都市機能の集積を図り、仙台と東北の魅力を高め、自立的な発展を支える都市づくりを進める。	・地球規模での地域間競争や、やがて来る人口減少時代の中で、地域には自立的かつ持続的に発展していく新たな力が必要。		・東北はすでに人口減少時代に入り、本市もまもなく人口減に転じようとしている中で、地域の自立と持続的な発展のために力をつけることはさらに重要となっている。 ・東北の玄関口である仙台駅周辺はゲートウェイとしての交通結節機能や交流機能の他、情報発信機能などの機能の充実が求められている。	・東北は何によって「自立的な発展」をするのか。 ・東北の中核であり、かつゲートウェイ機能を果たす本市の位置づけを重視し、地に足の着いた記述をすべき。
	ア 東北各地域との多様な交流と連携を深め、東北の発展に積極的に貢献する。	・本市には、中央と東北地方を中継する役割を超えて、東北各地域の多様な連携を支え、活性化などを支援する役割が求められる。	東北各地域との連携については、南東北中枢広域都市圏構想推進協議会における取組のほか、観光分野における広域連携などに取り組んできている。	・基本的な認識は当時のとおり。	・本市と東北の他地域との役割分担を考慮した表現とすべき。
	イ 芸術、スポーツ、商業、アミューズメントなどの広域的な生活文化機能を高めるとともに、歴史、自然などを生かした遊びとやすらぎの場となる快適な滞在空間を創出し、観光の機能を高める。	・生活や文化にかかわる高次なニーズの増大に対し、広域的な交流等により応えていくことが、東北の課題となっており、本市はその核として、商業・アミューズメント機能の集積や観光・コンベンションなど広域的な交流機能を強化していくことが必要。	国内外からの誘客促進に向け、DCの開催やフィルムコミッション、プロスポーツ活用、海外交流の開拓など新たな手法による集客戦略を行った。	・本市が都市間競争を勝ち抜き、交流人口を増やしていくためには、都市個性を活かしていく取組がより重要となっている。 ・都市ブランドの確立と、シティセールスの取組がより重要となっている。 ・東北全体を活性化するための、広域的な観光への取組も重要となっている。	・記載内容に仙台独自の視点がみえないことから、都市個性をつくり、生かしていくという観点での記述をするべき。 ・広域的な連携による取組の視点も入れるべき。
	ウ 国際的な空港・港湾機能や物流・貿易機能の集積を促進し、東北各地域との連携を基礎として、アジアをはじめとする世界と東北を直接結ぶ国際的な経済拠点機能の形成を進める。	・中央と地方の枠組みや国境をも越えた、広域的な観点から、本市には、新しい中枢機能として、世界と東北を結ぶ基盤整備や交流機能の集積が必要。	空港・港湾等のゲートウェイ機能については、「仙台空港国際化利用促進協議会」、「仙台国際貿易港整備利用促進協議会」の活動を通じて機能の充実や利用促進を図り、東北の産業経済の発展と利便向上を図ってきた。また、国際経済交流・対日投資促進に努めた。	・仙台港については、コンテナ貨物など国際貨物の取扱量が年々増加しており、また仙台圏北部地域への自動車産業の集積等に伴い、さらなる取扱量の増大が想定され、それに対応できるよう整備が行われている。 ・東北の国際物流の多くが首都圏に流れている状況が継続している。 ・仙台空港については、主にアジアと結ぶ国際化は果たし、国内線・国際線とも利用者は順調に増加してきたが、昨今の経済不況等の影響により、ここ数年は低迷している。今後、航空自由化や羽田・成田の発着容量の増加等により、より一層、地域間の競争が激化していく。	・空港・港湾については、現在おかれた状況や今後の見込みからも「東北のゲートウェイになる」といった、地に足が着いた表現にすべき。
	エ ゲートウェイ機能と結節する交通体系の整備、情報通信基盤の整備、コンベンション機能の充実強化などを図り、世界と東北の人々が交流する基盤を整える。	・中央と地方の枠組みや国境をも越えた、広域的な観点から、本市には、新しい中枢機能として、世界と東北を結ぶ基盤整備や交流機能の集積が必要。 ・生活や文化にかかわる高次なニーズの増大に対し、広域的な交流等により応えていくことが、東北の課題となっており、本市はその核として、観光・コンベンションなど広域的な交流機能を強化していくことが必要。	仙台空港の国際ゲートウェイ機能向上に向け、仙台空港アクセス鉄道の開業を支援し、平成19年に開業を迎えた。 平成22年に日本開催のAPEC高級実務者会合の仙台開催が決定し、その準備作業を進めている。	・ゲートウェイ機能と結節する交通体系については、道路・鉄道ともに整備は完了しつつある。 ・ブロードバンド世帯普及率や携帯電話・PHSの人口普及率は年々高まっている。 ・コンベンション機能については、大規模な会議等を開催するに当たり、施設規模の制約が生じてきている。	・ 基盤整備が完了しつつある中で、この項目を単独で残す必要性は小さい。 ・課題として残っているコンベンション機能の充実などについてはウと統合し、東北全体として不足している機能の充実という視点から記述すべき。 ・コンベンション機能の充実強化について東北全体の活性化を図るために求められる機能はどのようなものか。
	オ 独創的な研究開発機能、産業支援機能、情報機能など、東北における新産業の創出や地域の活性化を支援する機能を集積する。	本市には、中央と東北を中継する役割を超えて、東北各地域の多様な連携を支え、産業の振興や地域活性化を支援する役割が求められる。	独創的な研究開発にあたる東北地方の研究開発会社の設立・運営を総合的に支援する株式会社インテリジェント・コスモス研究機構(ICR)の活動を支援するとともに、ベンチャーファンドに出資する等、東北の新産業創出や地域活性化する機能の集積を図った。	・成熟社会において都市の活力を維持するには、東北各地域との役割分担を意識した広域連携が重要であり、各分野における効率的かつ個別具体的な取組が必要である。	・東北に対する支援ではなく、東北各地域との役割分担が重要。 ・本市の新産業創出、地域活性化に向け、本市に集積が必要な機能はどのようなものか。 ・ アと内容的に重複。項目の必要性を検討すべき。

現行基本構想の検証資料

資料4 - 別添資料1

現行基本構想における「3 施策の基本方向」		現行基本構想策定時の時代認識	実績や主な取組	現在の時代認識	検討にあたっての着眼点
	世界に開かれ、国際社会に貢献する都市づくりを進める。	・地球的な交流は今後さらに広がっていき、都市は世界的視点から評価される時代になる。		・様々な指標から、我が国の国際的なプレゼンスが低下している状況が伺える。	・ <i>施策の具体的なイメージが想起しにくく、本項目のあり方について検討が必要。</i> ・現在の我が国や本市のおかれた立場からは、「貢献する」という表現は見直すべき。
	ア 国際的な都市間の交流と連携を推進する。	・直接世界と結びついた交流が、地域の新たな活性化と自立的な発展に必要となる。	平成16年4月に「仙台市シティセールス戦略プラン」を策定し、都市ブランドの確立や知名度・評価の向上を目指した取組を進めてきた。	・もはや国際交流・連携自体は目的とはならず、何を目的にそれを行うのかを明確にすることが求められている。	・国際的な交流・連携の目的を明確に記述すべき。
	イ 世界に開かれた都市の形成を進め、主体的に国や地域を越えて交流する市民をはぐくみ、国際社会に貢献する多様な活動の展開を促進する。	・国籍の違いなどを認め合う開かれた都市風土は21世紀型の都市の条件となる。	平成10年3月に策定した「仙台市国際化推進プラン」に基づき、様々な分野での国際交流・国際協力活動を進め、世界に開かれた都市にふさわしい風土の形成を図った。	・基本的な認識は当時のとおり。	・現在の我が国や本市のおかれた立場からは、「貢献する」という表現は見直すべき。
	自然との調和、交通環境、防災などを重視しながら、広域的な視点に立って、適正で効率的な土地利用を誘導するとともに、都心、副都心などの高次な都市機能が連携する都市構造の形成を進める。	・低密度な市街地の外延的な拡大は、環境制約や交通制約から限界に達しつつあり、社会資本整備の効率性、人口成長の想定からも問題が大きくなっている。 ・持続的発展を支える効率的な市街地の形成が求められ、特に、軌道系交通機関や既成市街地を重視した市街地の整備を進めることが必要。		・地下鉄東西線により新たな公共交通の骨格軸が完成する中、それらを有効に活用していく施策の必要性がより求められている。 ・地球温暖化防止の観点などから、環境負荷の小さな都市構造への転換がより求められている。 ・機能集約型都市構造を目指す中で、郊外住宅地等に住む市民への目配りも求められている。	・目指すべき都市構造について、市民に共感してもらえるよう、その目的や効果を分かりやすく記述すべき。 ・都市構造の形成の根幹に関わる総合交通体系全体について、「低炭素都市づくり」を踏まえた形での記述が必要。 ・「副都心」の表現は、既に他の施策の中でも見られず、見直すべき。 ・ <i>都市構造の形成については、時間経過による都市、地域の変化が今後も生じることを念頭に、体系を含めた見直しを検討する必要がある。</i>
	ア 広域的な業務・商業機能、居住機能などが調和する都心空間を創出し、都心の魅力と機能をさらに高める。	・世界に開かれ、東北の自立的な発展を支える中枢機能を担い、本市を象徴する器としての都心が求められている。 ・都心機能の分散や空洞化を抑制し、にぎわいにあふれた都心形成が求められる。	都心部における区画整理事業や市街再開発事業、都市再生プロジェクト、景観施策等の取り組みにより、都心部における都市機能の強化、拡充、質の高い都市空間の形成に向けた取り組みを進めてきた。 平成11年10月に「都市計画の方針」を策定し、基本構想で位置づけられた施策の基本方向を受け、施策展開するための具体的な記述を行っている。(ア～オ共通) 個別の取り組み(ア～オ共通) ・自然環境との調和を図りながら、都市的土地利用を総合的かつ一元的にコントロールするため、都市計画区域の拡大を行った(住吉台地区)。 ・鉄道駅周辺での新たな市街地整備のため、市街化区域への編入を行った(荒井東地区、荒井駅北・荒井南・荒井西地区予定)。 ・広域的に都市機能やインフラに大きな影響を及ぼす、郊外部における大規模集客施設の立地制限(特別用途地区)を行った。 ・新たな骨格交通軸となる都市高速鉄道東西線の都市計画決定を行った。	・都心の重要性は当時のとおりだが、歩行者交通量など都心の活力が低下している状況が見受けられる。 ・供給過剰と景気低迷によりオフィス等の空室率が高くなっており、企業等の立地誘導を図り、業務機能の強化やにぎわいの創出を図る必要がある。	・基本構想レベルの記述については見直しの必要なし。

現行基本構想の検証資料

資料4 - 別添資料1

現行基本構想における「3 施策の基本方向」		現行基本構想策定時の時代認識	実績や主な取組	現在の時代認識	検討にあたっての着眼点
	イ 都市圏規模の広域的な生活拠点機能を北部と南部に配置するとともに、区の圏域の生活拠点機能をそれぞれ配置する。	・市民生活をきめ細かに支え、都市の機能や魅力を全市的に高めていく上で、市内に複数の拠点形成を図っていくことが不可欠となる。	あすと長町や泉中央、仙台港周辺の整備を行い、高次都市機能の集積に向けた拠点の形成を進めてきている。	・本市が機能集約型の市街地形成への転換を図っていく中で、市民生活をきめ細かに支え、都市の魅力を高めていくためには、新しい都市づくりを先導する機能や都市の個性をつくりだしていく拠点の整備が必要となっている。 ・持続的発展を支える効率的な市街地の形成が求められており、軌道系交通機関沿線や既成市街地において、居住環境の向上や質の高い市街地空間の整備が必要となっている。	・拠点の位置づけや機能に関する記述は必要であるが、個別の具体的な位置とその機能についてまで基本構想で記述するべきか、慎重に検討する必要がある。 ・拠点配置の記述においては、軌道系を中心としたまちづくりとの関係を明確にすべき。 ・ <i>拠点に関する記述の方向性によっては、イとウの統合を検討すべき。</i>
	ウ 新たな中枢的機能として、世界的な芸術文化拠点機能と新しい産業機能を南部に、国際的な経済拠点機能を東部に、研究開発機能を西部と北部に配置する。	・今後の都市成長を踏まえ、都市機能の拡散を避けながら、新しい都市づくりを先導する機能や個性をつくりだしていく拠点の整備が必要である。			
	エ 軌道系交通機関の活用、職住近接、既成市街地での居住環境の改善などを進め、快適な居住機能の配置と誘導を行う。	・持続的発展を支える効率的な市街地の形成が求められ、特に、軌道系交通機関や既成市街地を重視した整備が必要。	平成11年10月に都市計画の方針を策定し、「良好な都市環境の形成に配慮しながら、軌道系交通機関を基軸として土地の有効利用、都市機能の集積を図る」という土地利用の方針の下、街づくりを進めてきた。 地下鉄東西線開通後を見据えた東西線沿線のまちづくりや富沢駅周辺など周辺市街地における計画的市街地整備を進めてきた。 平成14年5月に策定した「仙台市住まいの基本計画」に基づき、都心及び軌道系交通機関の駅周辺に良質な公的賃貸住宅を重点的に供給し、都心居住の総合的な推進を図ってきた。	・地下鉄東西線により新たな公共交通の骨格軸が完成する中、それらを有効に活用していく土地利用政策や住宅政策の必要性がより求められている。 ・機能集約型都市構造を目指す中で、郊外住宅地等に住む市民の居住環境への目配りも求められている。 ・市民ニーズの多様化や少子高齢化などにより、住宅単体のみならず居住環境を含む住生活全般の「質」の向上を図ることが求められている。	・都心や拠点以外の地区に関する基本方向として、居住機能の配置と誘導を中心に据え、商業業務などの機能については、居住機能に必要な範囲で方向性を記述すべき。 ・郊外住宅地等を始めとした居住の問題については、多様なライフスタイルやニーズに応えていく視点が必要。
	オ 東西の交通軸など軌道系交通機関の整備充実や幹線道路の重点整備を進めるとともに、公共交通機関相互の連携強化、バス走行環境の改善など交通需要管理の視点を強め、軌道系交通機関を基軸とする交通体系をつくる。	・交通基盤の量的拡大ではなく、土地利用や交通需要管理など新しい視点からの総合交通体系の構築が必要。 ・生活利便性の向上や新しい都市構造誘導の視点から、軌道系交通機関を機軸とした交通体系の整備が必要。 ・自動車利用の増加が続いており、過度に自動車に依存しない都市づくりが必要な一方、渋滞解消や、円滑な物流確保等の観点から、幹線道路整備の重要性は今後とも高い。	総合交通体系の構築に向けて、アクセス30分構想を推進し、公共交通の利便性の向上を図るとともに、既存の軌道系交通機関の機能強化や地下鉄東西線建設を推進し、公共交通軸の充実を図ってきた。 都心や拠点への到達時間の短縮を目指し、仙台南部道路や国・県道、都市計画街路など、幹線道路網の整備を進めてきた。 公共交通のより一層の利用促進、都心の交通環境改善など施策展開を図るべく「総合交通戦略」の策定を進めている。	・地下鉄東西線により新たな公共交通の骨格軸が完成する中、それらを有効に活用していく交通政策の必要性がより求められている。 ・移動交通手段として自動車の利用割合は依然として高いため、渋滞は発生しているが、道路交通量の推移は全体として減少傾向にあり、特に中心部では大きく減少している。 ・道路整備は今後の人口減少社会や将来の機能集約型都市の形成を見据えた交通体系の構築の視点が求められている。 ・機能集約型都市構造を目指す中で、郊外住宅地等に住む市民の交通手段への目配りも求められている。	・暮らしやすさを実現するための手段としての記述も必要。 ・公共交通軸の整備が完了しつつある中で、それらの基盤を有効に活用していく視点が重要。 ・低炭素型の交通システムを目指す観点から、自動車から他の交通手段への転換が重要な視点となる。 ・道路整備の考え方については、将来の都市構造や公共交通体系を捉えた視点がより重要。 ・郊外住宅地等における交通にどのように対応していくかといった視点も必要。

現行基本構想の検証資料

資料4 - 別添資料1

現行基本構想における「3 施策の基本方向」		現行基本構想策定時の時代認識	実績や主な取組	現在の時代認識	検討にあたっての着眼点
(4) 未来を創造する世界の学都をめざして	市民一人一人が、創造力と心の豊かさをはぐくみ、自己実現ができる生涯学習社会を形成する。	・21世紀の都市は「生きる力」を持つ市民によってはじめて支えられる。未来の市民の心と身体をはぐくむ教育の充実が求められる。 ・自己実現を求める生涯学習の重要性は増し、学習成果の活用も期待される。		・社会経済状況の変化等により、市民自らが積極的に新たな情報や知識・技術を得ながら社会で生きていく力を身に付けることが必要となっており、多様な学習機会の提供や能力開発等の支援が求められている。 ・仙台が持つ歴史や文化などの資源を、魅力ある学びのテーマとして磨き上げ、活用することが重視されている。	・市民の学びを通じて、本市の有する知的資源を実生活・実社会に生かしていく視点での記述が必要。 ・本市の街全体が学びのテーマパークとなるという考え方(「ミュージアム都市構想」)が重要。 ・(都市像が変わらないことを前提とすれば、)「世界の学都」と市民生活レベルの生涯学習社会がかけ離れたものに見えないような表現が必要。
	ア 子どもたちが多様な価値観を理解し、新しい時代に生きる創造の力と思いやりの心をはぐくむために、学校教育をはじめ幅広い教育の充実を図る。	・未来の市民の心と身体をはぐくむ教育の充実が求められる。 ・中教審から、[ゆとり]の中で、子供たちに[生きる力]をはぐくんでいくことが基本との答申が出される。(平成10・11年に学習指導要領改訂)	「仙台まなびの杜21 - 仙台市教育ビジョン」を策定し、「まなぶ力をはぐくむ」「まなぶ機会を広げる」「まなぶ資源を豊かにする」を3つの柱として様々な取組を行ってきた。(ア～ウ共通) 「確かな学力」の育成や「自分づくり教育」の推進等、教育内容の充実を図ってきたほか、学校施設の耐震化等の教育環境整備や児童生徒の心のケアや特別支援教育を充実させてきた。	・社会状況の変化に柔軟に対応し、実社会の中で生き抜くための「確かな学力」の育成が必要となっている。 ・「社会的な自立」のための勤労観や職業観の育成が大きな課題となっている。 ・児童生徒のコミュニケーション能力の低下や、学習への意欲・関心の低下が課題になっている。 ・地域社会や家庭における教育力が低下していることが指摘されているが、児童生徒のよりよい学びのために、地域や家庭との連携・協力により、豊かな教育環境を創出していくことが求められる。	・社会・経済が急激に変化するグローバル時代を生き抜く力を子供たちに身に付けさせることを目的として明確化するなど、新しい課題や認識を意識したものとすべき。 ・学校教育だけでなく、地域や家庭など幅広い教育の充実を図ることは引き続き重要。
	イ 高等教育機関への進学機会を拡大するとともに、多様な選択が可能な生涯にわたる学習の機会を創造する。	・平成10年度の本市の大学進学率は40.3%と、全国平均(42.5%)より低い。 ・自己実現を求める生涯学習の重要性は増し、学習成果の活用も期待される。	大学整備促進補助金により平成11～15年度にかけて市内の大学・大学院において約3,500名の定員増を図った。 平成16年4月に「学都仙台サテライトキャンパス」を開始し、大学等の集積を活用し、学生のみならず市民にも高度で専門的な学問に触れる機会を提供してきた。	・大学全入時代となり、本市の大学進学率は55.8%と、全国平均(52.9%)を上回っている。一方で、我が国及び本市の大学進学率の割合は、他のOECD諸国と比較して低いものとなっている。 ・市民自らが積極的に新たな情報や知識・技術を得ながら社会で生きていく力を身に付けることが必要となっている。 ・社会貢献活動に対する意識が高い団塊の世代の大量退職に伴い、ボランティア等に関連する生涯学習ニーズが増大していくことが見込まれる。 ・企業従業員の自己啓発上の問題点として時間的制約・費用負担などが挙げられる一方、企業従業員以外からも専門家による指導、インターネットで学べる仕組みの構築などへのニーズが高い。 ・若年労働者における非正規雇用の急激な増加などに伴い、従来企業内において研修やOJTを通じて行われていた若年者に対する自己啓発や能力向上の機会が減少しつつある。	・進学機会の拡大については、市民ニーズや本市として果たしうる役割を踏まえて、記述の可否を判断する必要がある。 ・生涯学習についての部分は、基本構想レベルでの見直しは必要なし。
	ウ 市民が学習の成果を暮らしと社会に生かし、創造的な活動を実践する環境づくりを進める。	・自己実現を求める生涯学習の重要性は増し、学習成果の活用も期待される。	学習成果や経験を生涯学習ボランティアとして社会に生かす人材の養成や活動支援を行ってきた。	・地域社会の活力低下が叫ばれる中、市民の主体的な地域課題解決の取組への支援が求められている。 ・都市の活力を生み出す源泉が、個人や企業の創造的アイデアや知的な創造活動にシフトしてきており、「知的創造活動」により都市としての競争力や活力を生み出し続けていく必要がある。	・基本構想レベルでの見直しは必要なし。

現行基本構想の検証資料

資料4 - 別添資料1

現行基本構想における「3 施策の基本方向」		現行基本構想策定時の時代認識	実績や主な取組	現在の時代認識	検討にあたっての着眼点
	高度な研究機能や情報機能の集積を進め、未来を創造する知識情報社会を形成する。	・知識や感性が新たな質の高い都市の成長をもたらす時代となり、学都の知的集積を生かし、人材の育成と交流を通じて新たな価値を創造することが求められる。 ・高度情報化時代が到来しつつあり、都市の成長資源を広く世界に求めることが可能な時代となる。		・基本的な認識は変わらないが、社会・経済のグローバル化や情報化が進んだ社会では、本市に人材や機能を引き付ける魅力がなければ逆に流出する可能性もある。	・社会・経済のグローバル化や情報化が進んだ社会では、本市に人材や機能を引き付ける求心力がなければ逆に流出する可能性もあることに留意すべき。
	ア 情報の自在な交流と創造を導く高度情報機能の集積を進める。	・高度情報化時代が到来しつつあり、都市の成長資源を広く世界に求めることが可能な時代となる。	高度情報機能の集積を図るため、地域情報化基盤整備として、電子市役所の構築等を進めてきた。	・ICT(情報通信技術)は日常生活に深く浸透している。	・ICTのインフラ整備や市民生活への浸透を踏まえ、市民の利便性向上や地域の課題解決に効果的に活用していくという視点で記述すべき。 ・「高度情報機能の集積を進める」という部分は、実態を踏まえて見直すべき。
	イ 高度な研究機関の集積と未来を開く人材の育成と定着を図り、創造性豊かな研究機能を拡充する。	・知識や感性が新たな質の高い都市の成長をもたらす時代となり、学都の知的集積を生かし、人材の育成と交流を通じて新たな価値を創造することが求められる。	科学技術振興機構の研究成果活用プラザや産業技術総合研究所の大型ディスプレイ研究拠点などを誘致し、研究機能の集積を図った。	・社会・経済のグローバル化が進む中、国際的な都市間競争が激化している。	・基本構想レベルでの見直しは必要なし。
	ウ 専門的な学術研究の交流と従来の枠組みを超えた学際的な研究を促進し、多様な分野に及ぶ人材と情報の連携を図る。	・知識や感性が新たな質の高い都市の成長をもたらす時代となり、学都の知的集積を生かし、人材の育成と交流を通じて新たな価値を創造することが求められる。	仙台都市総合研究機構において、本市の現状や課題に関する調査研究や情報交流に市民、大学、企業など取り組んだ。(平成19年3月に廃止) (財)インテリジェント・コスモス学術振興財団を通じて、自然科学分野の若手研究者や国際的研究交流事業への助成を行い、学際的な研究促進を図った。	・基本的な認識は当時のとおり。	・基本構想レベルでの見直しは必要なし。
	エ 産・学・官・市民の多様な連携を進め、高度な研究成果を社会に生かす。	・知識や感性が新たな質の高い都市の成長をもたらす時代となり、学都の知的集積を生かし、人材の育成と交流を通じて新たな価値を創造することが求められる。	知的クラスター創成事業やMEMS産業クラスターの創成に関するプロジェクトの推進など、大学等の優れた知的資源を活用し新産業の創出を積極的に進めてきた。 産学官のトップが取組の方向性について意見交換する場として、産学官連携ラウンドテーブルが平成15年12月に発足し、地域連携フェロー制度、東北インキュベーションファンド創設などの取組を実現させてきた。	・「高度な研究成果」の活用だけでなく、複雑化・多様化する地域課題の解決のために、大学等の持つ知的資源に対する期待が高まっている。	・「高度な研究成果」だけでなく、広い意味での大学等の持つ知的資源を活用する視点をどのように加えるべきか検討が必要。(構想全体の構成に影響すると思われる。)

現行基本構想の検証資料

資料4 - 別添資料1

現行基本構想における「3 施策の基本方向」		現行基本構想策定時の時代認識	実績や主な取組	現在の時代認識	検討にあたっての着眼点
	世界性を持つ都市の個性をはぐくむ豊かな都市文化を創造する。	・成熟した社会の市民生活には文化創造活動は不可欠の条件であり、世界レベルの芸術文化活動が展開される都市づくりが求められる。		・地域の個性を活かした独創的な都市づくりへの転換が求められている。(ア～ウ共通) ・「地球的交流時代」において、真に世界に通用するのは、その地域に固有の歴史や文化である。(ア～ウ共通)	・歴史や市民活動から生まれた本市独自の文化を磨き輝かせることこそが国内外に発信できる都市の個性となるという視点から、地に足が着いた表現とすべき。
	ア 市民が支え、主役となる創造的な文化風土をはぐくみ、その上に立って、世界的な芸術文化の交流と振興を図る。	・成熟した社会の市民生活には文化創造活動は不可欠の条件であり、世界レベルの芸術文化活動が展開される都市づくりが求められる。	仙台国際音楽コンクールなど世界性を持つ芸術文化の振興を行ったほか、個性ある市民文化の振興など、豊かな都市文化の創造を志向した各種の取組を行ってきた。	・芸術文化の持つ創造的な力で市民の活力を引き出し、福祉、経済、環境等の分野における都市政策にこれを活かそうという「創造都市」の概念が注目を浴びている。 ・市民が主体的に運営・参加するまつりやイベントが盛んであり、都市の文化、個性として定着している。	・「世界的な芸術文化の交流と振興」を目的としたような記述は見直すべきであり、市民の創造的な文化活動により国内外に発信できる都市の個性が生まれるという視点が必要。 ・市民が作り育てるまつりやイベントについても、都市の文化、個性として重視するような記述とすべき。
	イ 幅広い市民のスポーツ活動の裾野を広げ、さらに、世界的なスポーツに触れ、参加する機会を創出し、躍動感のある都市の魅力をつくる。	・市民の生涯を通じたスポーツ活動の環境づくりと仙台独自の魅力を高めていく国際的な水準のスポーツ大会の開催などが求められる。	「仙台市スポーツ振興基本計画」を策定し、各種市民スポーツ事業やスポーツ施設の充実、仙台カップ・国際ユースサッカー大会や仙台国際ハーフマラソンなどの国際大会など、市民の元気をはぐくむスポーツの振興を図ってきた。	・プロスポーツが地域に根付き、本市の新しい個性と魅力になっている。	・地域スポーツの振興や国際スポーツイベントの開催のほか、本市の新しい魅力となっているプロスポーツも含めたスポーツ文化を、国内外に発信できる都市の魅力として捉えて記述すべき。
	ウ 仙台城をはじめとする杜の都の歴史的資産を次代に継承し、再生するなど、心のふるさとの杜づくりを進め、さらに、未来に向けて文化を創造する。	・都市の魅力は、歴史的資源や生活文化の豊かさであり、地球的視野での評価においては、時代を超えた都市独自の文化資源が重要となってくる。	仙台城跡や縄文の杜広場整備事業など、歴史が彩る都市空間づくりのほか、まち資源発見事業(まち資源データベースは平成20年6月に廃止)や広瀬川創生プラン策定・推進事業など、情緒あふれるまちづくりを推進した。 青葉山公園は、本丸北面の石垣修復、仙台城見聞館の建設、登城路の整備などを行うとともに、追廻住宅の移転を進め、歴史文化資産や優れた自然景観を活かし、杜の都のシンボルとなるような公園整備に取り組んでいる。	・各種文化資料や資源は、市民共有の貴重な財産であり、学習素材としての市民への公開・提供や、次世代に安全かつ確実に継承していくことがますます重要となっている。	・歴史的資産の「市民の意識の中での継承」を促進する視点を強調すべき。 ・本市の街全体が学びのテーマパークとなるという考え方(「ミュージアム都市構想」)が重要。